

大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果

整理番号	38	大学等名	岐阜工業高等専門学校
テーマ	テーマⅠ・Ⅱ複合型		

（「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価）

【総括評価】

B：概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。

【コメント】

大学改革の加速については、モデルコアカリキュラムがある高等専門学校においてアクティブ・ラーニングの活用を推進することを目的とした教材を開発し、授業レベル（ミクロ）の教育改革が促進している。本事業により「実践技術単位制度」が全学的に展開されたことで、より多くの学生が積極的に資格試験へ挑戦することが見込まれる。しかし、当該校から説明があった「本校の AP 事業は、全教員・全学生参加型の取組であるため、何が特徴なのかの教育成果の可視化がしにくい。」については、アクティブ・ラーニングの実施や学修成果の可視化は、まさに本事業における目的であり、当該校の学修成果の可視化の方法やその質の高さを具体的に説明することが望まれる。

事業の具体的な取組の進捗状況については、アクティブ・ラーニングを活用した授業は100%、ICT活用学修支援については75%であるとのことから、アクティブ・ラーニングやICT活用支援に多くの教員が積極的に関わっていると考えられる。また、必須指標である「学生の授業外学修時間」が確実に増加していることも評価できる。しかし、本事業における環境都市工学科独自の取組として実践技術単位化された技術士1次試験の合格に向けた対策等においてアクティブ・ラーニングがどのように導入されているのか不明確である。また、アクティブ・ラーニングの定義について、本事業において求めるものと当該校の取組におけるものの整合を確認する必要があるという指摘がフォローアップにおいてなされていたが、明確な回答が得られているとは言い難い。本事業の趣旨に照らした上で、アクティブ・ラーニングとして何をしているのか、どのような教材開発をしているのか、どのように学修成果を可視化しているのが明確に示されることが強く望まれる。同様に、フォローアップにおいて指摘された課題であるラーニングコモンズの利用の拡充については、利用者数などの具体的な数値が報告されることが望まれる。

事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、教員組織と事務職員組織が連携した教育実施体制が構築されたことは評価できる。他方、学生の学修成果の可視化のツールとして利用している社会人基礎テスト（PROG）の補助期間終了後の継続については記述されていない。今後、同テストにより測定し提示していた学修成果の可視化については、どのような手段により発展・継続していくのか、明確にすることが必要である。また、シニアOBとの連携による「企業技術者いち押し課題」についても、補助期間終了後の継続については説明がない。同取組による学習支援コンテンツとCBT開発は、今後、教育の観点からも重要な資産となり得ることから、引き続き継続されることが強く望まれる。

事業成果の普及については、本事業の取組により高専教育のカリキュラムにおいてICT活用の一つのモデルを構築したものとして評価できるが、一部の授業開発や教材開発などにとどまっており、取組の成果が十分に得られているとは言えず、他校への波及効果はもとより、学内への教育改革の影響が大きいとは必ずしも言えない。今後の事業継続により、学内外へ大きなインパクトを与える取組とその成果を得ることができるよう努めることが望まれる。